

近代日本における軍事エリート形成に関する研究

大阪大学大学院 河野 仁

I はじめに

わが国の近代化は列強諸国の大軍事力の前に旧来の封建的軍事体制が崩壊したところから始まり、たとえることができる。その意味でわが国の近代化の過程における軍隊の存在はとりわけ重要な意義を持つと言えども。実際、明治期には、概ね国家予算の3割前後が軍事費に充てられており、明治30年度にはそれが5割を超えた。その結果、わが国は歴史上、他に類を見ないほど急激な軍事力の増強を達成し、国際政治における発言権を獲得したのである。一方、国内的に見ると、わが国の軍隊組織は富国強兵策のもとで、他のセクターに先んじて優先的に近代化が推進されたが、そのことは、政治面での中央集権化・官僚化、経済面での工業化・専門化、社会面での都市化・人口の流動化などにも多大な影響を及ぼしたものである。

そういうに近代化の牽引車としての軍隊の中核として形成された軍事エリート集團に、軍隊内外にわたる強大な権力が集中するところには、たのは、軍事国家として後發してわが国のある意味で当然の帰結である。軍隊組織の近代化は彼ら軍事エリートたちを中心にして達成されたのである。しかしながら、昭和初期からのファシズムの台頭は先導的役割を果たしたのも、まさにこの軍事エリート集團である。このよう二面性を持つ軍事エリートの形成過程を、日本の近代化の一つの問題として把え、検討することは、少ながらず意義があるであろう。

こうして問題意識のもとに、本報告ではわが国の軍事エリート集團がどのように形成され、またその集團が明治末期の軍隊組織の

完成期から昭和20年の解体までにどのように変化してきたかを考察しようと思う。

II 軍事エリートの統計分析

上述のような問題を明らかにするために、まず明治末期から昭和20年までの軍事エリート集團の構成の時系列的変化を見てみることにしよう。その目的は、各時期における軍事エリートの形成要因としてどのような要因が重要であるのかを明らかにするためである。

(1) 方法

〔データ収集〕

基礎資料：「人事興信録」（人事興信所）

明治44年、大正10年、昭和6、18年版
補完資料：「陸海軍將官人事總覽」（芙蓉書房）

「日本陸海の制度・組織・人事」

（東大出版会）他

上記4つの基礎資料から陸海軍の兵科將官および將官相当官である主計科將官、機關科技術科（造船、造機、造兵）將官すべてを抽出した。すなはち、軍医、薬剤科は除いた。各年の抽出数は、明治44年約290名、大正10年約460名、昭和6年約590名、昭和18年約1100名、延べ約2400名、重複抽出者を除いた実数は約1700名である。

(2) 結果

以上のようない方法で得られた情報を、以下に示す4つの主な指標を用いて分析してみた。

① 出身身分 ③ 学歴

② 出身地 ④ 経歴

また、この他に、戦歴、官位、引退後の職業なども分析の対象とした。（当日資料配布）
その結果、大体次のようなことが明らかにな

た。

まず①の出身身分について、その構成の時期的变化を表Ⅰに示した。これを見ると、明治44年では軍(表Ⅰ) 軍事エリートの出身身分(%)

事エリート全 体の約9割が	M 44	T 10	S 6	S 18
華族	0.0	1.3	2.1	1.9
士族であつて、T=土族	88.8	70.8	60.3	31.3
ことがわからぬ。平民	11.2	27.9	37.6	66.8
その後、士族 計	100.0	100.0	100.0	100.0
の占める割合 N(実数)	(286)	(462)	(587)	(1101)

は減少し、特に昭和6年から昭和18年にかけては、戦争の影響もあり、Tが急激に減少していく。しかしながら、昭和18年の約30%という数字は、彼らの出生時期の推定士族人口(全人口比約5~10%)から見れば、非常に高い値であることがわかる。ちなみに、高根正昭の政治エリート研究における士族率の推移を見ると、明治23年63%、大正9年47%、昭和11年28%となる。つまり、士族率は軍事エリートの方がかなり高いことがわかる。それともう一つの違いは、華族が軍事エリートにはほとんどみあたらぬことである。政者エリートは14~15%が華族であるのに對し、軍事エリートは3%未満である。

次に、②の出身地を見てみよう。表Ⅱは出身者数上位5県の時期的变化を陸海軍別に示したものである。これを見ると、明治44年、

〈表Ⅱ〉 出身地上位5県 (%)

	M 44	T 10	S 6	S 18		M 44	T 10	S 6	S 18
陸	山口	山口	山口	東京	1	鹿児島	鹿児島	東京	東京
	17.6	12.9	9.6	13.5	2	24.3	15.6	12.7	12.5
軍	鹿児島	鹿児島	東京	山口	2	東京	東京	鹿児島	佐賀
	8.2	6.4	8.9	6.3	3	15.7	15.0	9.7	6.7
軍	静岡	東京	福岡	福岡	3	佐賀	佐賀	佐賀	山口
	5.8	6.4	5.4	4.4	4	10.4	10.2	6.8	6.0
軍	高知	福岡	鹿児島	石川	4	石川	高知	山口	鹿児島
	5.8	5.1	4.6	4.1	5	7.0	6.0	5.1	5.0
軍	愛媛	高知	佐賀	愛知	5	高知	山形	石川	鹿児島
	4.1	4.6	4.1	4.1	6	5.2	5.4	4.6	3.9

大正10年ぐらいまでは、いわゆる「薩長土肥」の4県が上位を占めていたことがわかる。また「薩の海軍」「長の陸軍」ということもこの表にはっきりと示されている。そして軍事エリートの輩出率も、これらの藩閥グループ

では当然のことながら非常に高かつて、しかし、これら「藩閥エリート」は時代とともに後退し、かれりに陸大卒、海大卒といつて、学歴を持つ「学歴エリート」が台頭してきた。

表Ⅲは、③の学歴を見たものである。これ(表Ⅲ) 学歴の時期的变化 <陸軍> <海軍> (%)

	M 44	T 10	S 6	S 18		M 44	T 10	S 6	S 18
学歴なし	21	5	—	—	学歴なし	15	6	—	—
学歴あり	59	36	31	31	学歴あり	71	65	43	30
大学	20	59	69	69	大学	14	29	57	70
計	100	100	100	100	計	100	100	100	100
N	169	278	327	600	N	101	138	168	304

を見ると陸軍では大正10年、海軍でも昭和6年には「学歴エリート」が過半数を占めるようになる。たることはわかる。ここで注意したいのは、陸軍は海軍より早い時期から陸大卒の割合が増えていくことである。陸軍では、「学歴エリート」が早くから台頭してきたのである。こうした背景には、陸軍が早くから量的に拡大し、官僚組織の形態を整えていくに至ることがあると考えられる。

III まとめと考察

上述の分析結果を一言で表現すれば、軍事エリート集団は、時代とともに「藩閥エリート」から「学歴エリート」へと変容した、ということになる。こうした変容の背景には、大正末期以降、軍事組織が拡大するにつれて官僚制的な組織化が進行していく。たことはあげられる。それに伴い、軍事エリートの選抜には従来の属性原理に加え、陸海大卒をメルクマールとした業績原理が支配的になり、たことともあげられよう。

本研究では、軍事エリート養成学校での教育にはほとんど目を向けていないが、日本の近代化と挫折の過程における軍事エリート形成の問題を亮明する上でこうした作業は不可欠であると思う。今後の課題としている。